

# 特定非営利活動法人 ASIAN PEOPLE'S FRIENDSHIP SOCIETY 定款

## 第1章 総則

### (名 称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人 ASIAN PEOPLE'S FRIENDSHIP SOCIETY という。  
略称は A.P.F.S. という。

### (事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都板橋区に置く。

### (目 的)

第3条 この法人は、広く在住外国人を含めた一般市民を対象として、多民族・多文化社会に関するシンポジウムや文化交流イベントの開催、在住外国人の人権擁護のための調査・研究・提言活動、在住外国人を対象とした相談活動などを通じて、在住外国人が日本に居住するうえでの垣根を取り払い、日本人と在住外国人がお互いの文化を理解し、そのよさを生かした多民族・多文化社会の実現に寄与することを目的とする。

### (特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) 社会教育の推進を図る活動
- (3) まちづくりの推進を図る活動
- (4) 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- (5) 人権の擁護又は平和の推進を図る活動
- (6) 国際協力の活動

### (事業の種類)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、特定非営利活動に係る事業として次の事業を行う。

- (1) 多民族・多文化社会を目指したシンポジウムや文化交流イベントの開催による啓発事業
- (2) 在住外国人の基本的人権擁護のための提言活動
- (3) 在住外国人に関する調査・研究事業
- (4) 在住外国人を対象にした無料検診の実施
- (5) 在住外国人に対する相談事業
- (6) 国内外の関連団体との情報交換及びネットワーク構築事業

- (7) その他目的を達成するために必要な事業

## 第2章 会 員

### (会員の種類)

第6条 この法人の会員は、次の3種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1)正会員                この法人の目的に賛同して入会した個人
- (2)協力会員            この法人の目的に賛同して協力するために入会した個人及び団体

### (入会)

第7条 会員の入会について、特に条件は定めない。

- 2 会員として入会しようとするものは、代表理事が別に定める入会申込書により代表理事に申し込むものとする。
- 3 代表理事は前項の申し込みがあったとき、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 4 代表理事は、第2項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

### (入会金及び会費)

第8条 会員は理事会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

### (会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退会届を提出したとき
- (2) 本人が死亡し、若しくは失そう宣告を受け、又は会員である団体が消滅したとき
- (3) 除名されたとき

### (退会)

第10条 会員は、代表理事が別に定める退会届を代表理事に提出して、任意に退会する事ができる。

### (除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを除名することができる。

- (1) この定款に違反したとき。
  - (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
- 2 前項の規定により会員を除名しようとする場合は、議決の前に当該会員に弁明の機会を与

えなければならない。

## 第3章 役員

### (種類及び定款)

第12条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上10人以下
- (2) 監事 1人以上2人以内
- 2 理事のうち1人を代表理事とし、1人以上2人以内を副代表理事とする。

### (選任等)

第13条 理事及び監事は、理事会において選任する。

- 2 代表理事及び副代表理事は、理事会において理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは三親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び三親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 4 法第20条各号のいずれかに該当する者は、この法人の役員になる事ができない。
- 5 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねてはならない。

### (職務)

第14条 代表理事は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 副代表理事は、代表理事を補佐し、代表理事に事故があるとき又は代表理事が欠けたときは、代表理事があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
- 3 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 4 監事は、次に掲げる職務を行う。
  - (1) 理事会の業務執行の状況を監査すること。
  - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
  - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関して不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
  - (4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。
  - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べること。

### (任期等)

第15条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 補欠のため、又は増員により就任した役員の任期は、それぞれ前任者または現任者の任期の残存期間とする。

- 3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

#### (欠員補充)

第 16 条 理事又は監事のうち、その定数の 3 分の 1 を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

#### (解 任)

第 17 条 役員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを解任することができる。

- (1) 心身の故障のため、職務遂行に堪えないと認められるとき。
  - (2) 職務上の義務違反その他の役員としてふさわしくない行為があったとき。
- 2 前項の規定により役員を解任しようとする場合は、議決の前に当該役員に弁明の機会を与えなければならない。

#### (報酬等)

第 18 条 役員は、その総数の 3 分の 1 以下の範囲内で報酬を受ける事ができる。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償する事ができる。
- 3 前 2 項に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

## 第 4 章 会議

#### (種 類)

第 19 条 この法人の会議は、総会及び理事会の 2 種とする。

- 2 総会は、通常総会及び臨時総会とする。

#### (総会の構成)

第 20 条 総会は、正会員をもって構成する。

#### (総会の権能)

第 21 条 総会は以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散及び合併
- (3) 会員の除名
- (4) 事業報告及び収支決算
- (5) 役員の解任
- (6) 解散における残余財産の帰属
- (7) その他運営に関する重要事項

### (総会の開催)

第 22 条 通常総会は毎年 1 回開催する。

2 臨時総会は、次に掲げる場合に開催する。

(1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき。

(2) 正会員の総数の 3 分の 1 以上から会議の目的を記載した書面により招集の請求があったとき。

(3) 監事が第 14 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて招集するとき。

### (総会の招集)

第 23 条 総会は、前条第 2 項第 3 号の場合を除いて、代表理事が招集する。

2 代表理事は、前条 2 項第 1 号及び第 2 号の規定による請求があったときは、その日から 30 日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときには、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方式により、開催の日の少なくとも 5 日前までに通知をしなければならない。

### (総会の議長)

第 24 条 総会の議長は、その総会に出席した正会員の中から選出する。

### (総会の定足数)

第 25 条 総会は、正会員総数の 2 分の 1 以上の出席がなければ開催することはできない。

### (総会の議決)

第 26 条 総会における議決事項は、第 23 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。ただし、議事が緊急を要するもので、出席した正会員の 2 分の 1 以上の同意があった場合はこの限りではない。

2 総会の議事はこの定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

### (総会での表決権等)

第 27 条 各正会員の表決権は平等なものとする。

2 やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について、書面若しくは電磁的方法をもって表決し、又は正会員を代理人として表決を委任することができる。

3 前項の規定により表決した正会員は、前 2 条及び次条第 1 項の適用については、総会に出席したものとみなす。

4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わる事がない。

#### (総会の議事録)

第 28 条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
  - (2) 正会員総数及び出席者数（書面若しくは電磁的方法による表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）
  - (3) 審議事項
  - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
  - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及び総会において選任された議事録署名人 2 人が、記名押印又は署名しなければならない。

#### (理事会の構成)

第 29 条 理事会は、理事をもって構成する。

#### (理事会の権能)

第 30 条 理事会は、この定款に別に定める事項のほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他の総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

#### (理事会の開催)

第 31 条 理事会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 代表理事が必要を認めたとき
- (2) 理事総数の 2 分の 1 以上から理事会の目的である事項を記載した書面により招集の請求があったとき。

#### (理事会の招集)

第 32 条 理事会は代表理事が招集する。

- 2 代表理事は、前条第 2 号の規定による請求があったときは、その日から一ヶ月以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、開催の日の少なくとも 5 日前までに通知しなければならない。

#### (理事会の議長)

第 33 条 理事会の議長は、代表理事がこれにあたる。

#### (理事会の議決)

第 34 条 理事会における議事事項は、第 32 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

#### (理事会の表決権等)

第 35 条 各理事の表決権は、平等なものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第 1 項の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決について、特別な利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わる事がない。

#### (理事会の議事録)

第 36 条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
  - (2) 理事総数、出席者及び出席者氏名（書面又は電磁的方法による表決者にあつては、その旨を付記すること。）
  - (3) 審議事項
  - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
  - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及び会議において選任された議事録署名人 2 人が記名押印又は署名しなければならない。

## 第 5 章 資 産

#### (資産の構成)

第 37 条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収入
- (5) 事業に伴う収入
- (6) その他の収入

#### (資産の区分)

第 38 条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産の 1 種とする。

#### (資産の管理)

第 39 条 この法人の資産は、代表理事が管理し、その方法は、理事会の議決を経て代表理事が別に定める。

## 第 6 章 会 計

### （会計の原則）

第 40 条 この法人の会計は、法第 27 条各号に掲げる原則に従って行わなければならない。

### （会計の区分）

第 41 条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業会計の 1 種とする。

### （事業年度）

第 42 条 この法人の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わる。

### （事業計画及び予算）

第 43 条 この法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は、毎事業年度ごとに代表理事が作成し、理事会の議決を経て総会において報告しなければならない。

### （暫定予算）

第 44 条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、代表理事は、理事会の議決を経て、予算成立日まで前事業年度の予算に準じ収入支出することができる。

2 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

### （予備費）

第 45 条 予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を、設ける事ができる。

2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

### （予算の追加及び更正）

第 46 条 予算の成立後にやむを得ない事由が生じたときは、理事会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

### （事業報告及び決算）

第 47 条 この法人の事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支計算書等決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、代表理事が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。



#### (臨機の措置)

第 48 条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会の議決を経なければならない。

## 第 7 章 定款の変更、解散及び合併

#### (定款の変更)

第 49 条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の 2 分の 1 以上の多数による議決を経、かつ、法第 25 条第 3 項に規定する軽微な事項を除いて所轄庁の認証を得なければならない。

#### (解散)

第 50 条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
  - (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
  - (3) 正会員の欠亡
  - (4) 合併
  - (5) 破産手続開始の決定
  - (6) 所轄庁による設立の認証の取り消し
- 2 前項第 1 号の事由によりこの法人が解散するとき、正会員総数 4 分の 3 以上の議決を経なければならない。
- 3 第 1 項第 2 号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

#### (残余財産の帰属)

第 51 条 この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、法 11 条第 3 項に掲げる者のうち、総会において議決したものに譲渡するものとする。

#### (合併)

第 52 条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の 4 分の 3 以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

## 第 8 章 公告の方法

#### (公告の方法)

第 53 条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、法第 28 条の 2 第 1 項に規定する貸借対照表の公告については、この法人の主たる事

務所の掲示場に掲示して行う。

## 第9章 事務局

### (事務局の設置)

第54条 この法人に、この法人の事務を処理するため、事務局を設置する。

2 事務局には、事務局長及び必要な職員を置く。

### (職員の任免)

第55条 事務局長及び職員の任免は、代表理事が行う。

### (組織及び運営)

第56条 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、代表理事が別に定める。

## 第10章 雑 則

### (細則)

第57条 この定款の施行についても必要な細則は、理事会の議決を経て、代表理事がこれを定める。

### 附則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。

代表理事 加藤 丈太郎

副代表理事 吉田 真由美

理事 吉成 勝男

理事 BAITALIK SHAJAHAN (バ イ タ リ ッ ク シ ャ ン ジ ャ ハ ン)

理事 MOKHTARI KAMAL ABAD MOHAMMAD REZA  
(モ ク タ リ カ マ ル ア バ ト モ ハ マ ト レ ザ)

理事 SWE SWE HTAY (ス イ ス イ テ イ)

理事 服部 美果

理事 日里 美優

監事 小森 享二

- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第15条第1項の規定にかかわらず、この法人の成立の日から2012年5月31日までとする。

4 この法人の設立当初の事業年度は、第 42 条の規定にかかわらず、この法人の成立の日から 2011 年 3 月 31 日までとする。

5 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第 43 条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。

6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第 8 条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

① 入会金 正会員 0 円 協力会員（個人・団体） 0 円

② 年会費 正会員（個人） 0 円

協力会員（個人） 24,000 円

協力会員（団体） 50,000 円